

サステナブルバンキングと 日本の地域金融機関

神戸大学経済経営研究所長・教授 家森信善

はじめに

大学院生に対して研究指導するときには、まず研究したい分野の先行研究を調べることから始めるようにアドバイスする。日本語の論文を検索するには、国立情報学研究所のCiNii (NII学術情報ナビゲータ [サイニィ]) を利用するのが一般的である。試しに、サステナブルバンキングをキーワード検索したが、1本もヒットすることはなかった (2022年8月11日時点)。もちろん、サステナブルファイナンスに関する研究は多数あるし、サステナブルバンキングの重要な一部を構成するソーシャルバンクだと、野村資本市場研究所の小立敬主任研究員の論文も含めて10本ほどが検索された。

少なくともこの検索結果からは、サステナブルバンキングという用語はこれまでのところ、あまり使われていない。本稿がCiNiiに収録されると、サステナブルバンキングで検索される最初の論文ということになる！

サステナブルバンキングを巡る研究

最近、サステナブルバンキングについての包括的なレビュー論文として、da Silva Inácio and Delai (2022) が発表された¹。本論文では、サステナブルバンキングに関連する先行研究 (2019年までのもの) を、系統的文献レビュー (systematic literature review) の手法を使って最終的に63本に絞って、何が研究されているか、何が明らかにされているのかをまとめている。ここでは、このレビュー論文に依拠して、既存研究はサステナブルバンキングをどのように捉えているかを紹介したい。

まず、da Silva Inácio and Delai (2022) は、既存研究ではサステナブルバンキングについての明確な定義は与えられていないと指摘する。ある研究では、サステナブルバンキングとは、利益を生み出すだけでなく、人々のニーズを満たし、環境を保護する金融商品とサービスを提供する銀行を指すとしている。別の研究では、環境や社会への悪影響を防止または最小化

するだけでなく、従業員や株主に加えて、顧客や経済にも利益をもたらす価値体系と定義している。さらに、グリーンバンクやエシカルバンクとして理解する見方もある。グリーンバンクは、環境を重視した計画を持つ銀行であり、エシカルバンクは、社会的な側面を重視し、ビジネスの価値や意味を考え、倫理的な行動をとる銀行である。

こうしたサーベイをもとにして、彼らは、暫定的にサステナブルバンクを「短期、中期、長期にわたって、環境、社会、経済の側面に利益をもたらして、持続可能な開発に貢献する商品、サービス、実務慣行を提供する銀行」と定義することを提唱している。

ここで、商品とは、サステナブルファイナシング (環境、社会、ガバナンスを考慮した持続可能なプログラムのための資金・融資の提供)、マイクロクレジット (例: グラミン銀行)、サステナブルファンド (環境・社会・ガバナンスの3つの柱の観点で、各分野で優れたパフォーマンスを発揮する企業に投資する)、グリーンボンド、グリーンモーゲージ、その他のサステナブル金融商品 (持続可能な開発に貢献し、社会・環境にプラスの影響を与える、またはマイナスの影響を軽減する金融商品・サービス) などを指している。

実務慣行とは、融資のための社会環境基準 (融資前にプロジェクトの影響を評価するために、与信方針に社会環境項目を組み入れたり、社会環境的・経済的損失をもたらすために融資対象としない顧客のリストを作っておく)、サステナブルファイナンスのための利子率優遇、透明性と情報の共有 (ステークホルダーに資金の行き先と正確な環境情報の必要性を伝える) の3つが指摘されている。

da Silva Inácio and Delai (2022) は、サステナブルバンキングを銀行に促す要因として、内部や外部のステークホルダー (競争相手、社会、NGO、顧客、供給者、政府、従業員、株主など) からの圧力を指摘する。たとえば、サステナビリティ経営に関心のある顧客は、イノベティブであり、業績も良好であり、信用状態も良いので、そうした顧客を引きつけるこ



とは競争上のメリットとなる。一方で、障害としては、銀行の責務が曖昧であること、従業員が消極的であったり、当該分野の経験がないこと、サステナビリティの重要性への理解が不足していること、短期の収益への志向が強いこと、サステナビリティを顧客に要求しない金融機関との競争、などを指摘している。

地域金融機関とサステナブルバンキング

筆者が思うに、da Silva Inácio and Delai (2022) のまとめたサステナブルバンキングの定義の重要な点は、①中長期の視点が重要であること、②環境や社会の側面を考慮に入れていること、③資金供給に限定して定義をしていないこと、である。あらためて、日本の地域金融機関の特徴をサステナブルバンキングの観点から眺めておきたい。まず、「②環境や社会の側面を考慮に入れている」点では、ほとんどの地域金融機関が地域コミュニティへの貢献を存在意義としてきた。

筆者は、2017年1月に全国の金融機関に対してアンケート調査を実施し、280社からの回答を得たことがある²。アンケートの中で、「貴社の社訓、経営理念、経営ビジョンなどに、「地元企業や地域経済への貢献」といった観点は含まれていますか」と尋ねてみた。本問に回答した276社のうち、「明示的に含まれている」が264社、「暗黙的にあるいは間接的に含まれている」が8社であり、ほぼすべての金融機関が「地元企業や地域経済への貢献」といった観点を社是等に含んでいることが確認できた。

一方で、環境省の「2021年度ESG地域金融に関するアンケート調査」の結果³によると、「環境や社会に好影響を与える案件の基準を設けている」のは、わずか16%にとどまっており、②のうち、「環境の側面」への考慮はまだ十分ではないことがわかる。これまでは、(公害といった明らかな環境破壊は別にして)環境を考慮に入れなくても企業の持続可能性の評価には影響しない時代が続いてきたが、現在は状況が大きく変わってきている。環境負荷の高い企業は、地域の持続性に悪影響を与えているし、大手企

業のサプライチェーンから外されるリスクもあるし、人材を集めることにも支障が出ている。

「③資金供給に限定しないこと」についてであるが、da Silva Inácio and Delai (2022) のサーベイによると、金融に直接関わる商品・サービスに限定して理解する先行研究もあった。たしかに、「バンキング」の伝統的な理解からすればむしろ当然のことである。しかし、現在の日本において地域金融機関に求められているのは、バンキングとして培ってきた経験や地域社会での信頼を活用して、伝統的な「バンキング」以外の商品・サービスや実務慣行の提供によって、環境、社会、経済の側面に利益をもたらして、持続可能な地域企業および地域社会の発展に貢献することであると、筆者は考えている。

実際、地域金融機関の中期経営計画を見ると、多くの金融機関で、伝統的なバンキングを超えようとしている。たとえば、環境省の2021年度「地域におけるESG金融促進事業」に取り組んだ八十二銀行では、「金融仲介を中心とした営業から、お客さまのニーズや社会的要請に対応した営業へと変革」し、「金融×非金融×リレーション」で支援することを「中期経営ビジョン 2021」にうたっている⁴。同様に、京都銀行では、「事業領域を銀行業から総合金融ソリューション業へ」を第7次中期経営計画「Phase Change 2020」のメインテーマの一つにしている⁵。

こうした非伝統的なバンキングを本業に位置づけようとする日本の地域金融機関のあり方は、海外においても地域企業の支援において有益なのではないかと考えている。金融システムの安定性との兼ね合いもあり、銀行に対して幅広い役割を期待することに慎重な国々もあるが、海外に学んでもらえるような日本の成功実績を築いていき、その経験を体外に発信できるように、野村サステナビリティ研究センターに活躍してもらいたい。

もちろん、海外のソーシャルバンクなどは国内の日本型サステナブルバンキングの構築に大変参考になろう。海外ネットワークを通じた情報提供などの野村サステナビリティ研究センターの活動が、日本型のサステナブルバンキングの発展を応援するものになることを期待している。

1 da Silva Inácio, L. and Delai, I. "Sustainable Banking: a Systematic Review of Concepts and Measurements," Environment, Development and Sustainability, Vol. 24, 2022.
2 家森信善・富村圭・尾島雅夫・朱彤「地方創生に関する地域金融の現状と課題－2017年・金融機関本部向け調査の概要報告－」神戸大学経済経営研究所、DP2017-J10、2017年7月。
3 環境省「ESG地域金融に関する取組状況について－2021年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ－」2022年3月。
4 八十二銀行「中期経営ビジョン2021『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」。
5 京都銀行「第7次中期経営計画『Phase Change 2020』について」2020年3月23日。